

浜岡原発は廃炉に

国民の運動と日本共産党のたび重ねての申し入れ、議会での追及に、浜岡原発は停止になりました。さらに廃炉とするために、一緒に運動をすすめましょう。



中部電力へ申し入れ

日本共産党愛知県委員会は、5月11日に中部電力へ申し入れを行い、①原発を再開せず廃炉にすること、②原発をゼロにするプランを策定し、再生可能エネルギーへ転換すること、③原発依存割合を2030年までに50～60%に引き上げる計画の撤回をもとめました。



東海大地震の震源域の真上に

浜岡原発は、東海大地震の震源域の真上に立地。寺坂原子力安全・保安院長も世界に例がないと認める世界一危険な原発です。



停止しただけでは解決になりません

浜岡原発の立地場所はマグニチュード9超も想定されます。配管が地震の衝撃によって破損し、液状化によって崩れる可能性も。停止でなく廃炉にしなければ安全は確保できません。



メディアも絶賛!ぜひお読み下さい

不破 党社会科学研究所所長の「原発問題パンフ」

「一読をおすすめしたい」(毎日新聞5月21日付・岩見隆夫氏のコラム「近聞達見」)「政府のなすべき役割がよく分かる」(日刊スポーツ5月28日付)などメディアも絶賛の原発問題のパンフ「科学の目で原発災害を考える」をぜひお読みください。



(発行) 愛知民報社 〒460-0007 名古屋市中区新栄三丁目12番27号 愛知あかつき会館内 (1966年7月31日第三種郵便物認可)
2011年6月号外 日本共産党の见解を紹介します。

原発からの撤退を求める署名

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

【請願主旨】

福島第一原子力発電所の事故は、原発の危険性を国民の前に事実をもって明らかにしました。現在の原発の技術は本質的に未完成で、きわめて危険なものです。原発はばく大な放射性物質(死の灰)をかかえています、それをどんな事態がおきても閉じ込めておく完全な技術は存在しません。そして、ひとたび大量の放射性物質が放出されれば、被害は深刻かつ広範囲で、将来にわたっても影響を及ぼします。

そうした原発を、世界有数の地震・津波国であるわが国に、集中的に建設することは危険きわまりないことです。日本に立地している原発で、大地震・津波にみまわれる可能性がないと断言できるものは一つもありません。

歴代政府が、「安全神話」にしがみつき、繰り返しの警告を無視して安全対策をとらなかったことが、どんなに深刻な結果をもたらすかも明瞭となりました。

以上をふまえて、私たちは、原発からの撤退を要求します。

【請願項目】

- 一、中部電力浜岡原子力発電所は、運転を再開せず、廃炉にすることを求めます。
- 二、日本政府が原発からの撤退を決断し、原発をゼロにする期限を決めたプログラムをつくることを求めます。

氏 名	住 所

【取り扱い団体】日本共産党

拔本的

環境省発表資料による
再生可能エネルギーの潜在容量



原発の電力に占める割合は約3割となっていますが、「原発3割体制」は発電量の調整が難しく、危険な原発の運転を最優先してきた結果です。

エネルギーの割合

エネルギー源	割合 (%)
化石燃料	69%
天然ガス	18%
原子力	13%
水力	15%
水力以外の自然エネルギー	3%

(「自然エネルギー世界白書」2010年度版による)

原発事業	5兆3800億円以上(約50年間で)
再生可能エネルギー	年間200億(2000年代10年間平均)